

コロナ禍を生きぬくための緊急時対応支援と ポストコロナを見据えた経営基盤強化支援

2021年度(令和3年度)和歌山商工会議所 事業計画・収支予算

当所では、全会員事業所を対象に特別巡回を実施し、厳しい経済情勢の中で、苦境に立たされている中小企業・小規模事業者が必死に取り組む事業継続と雇用維持を支援するとともに、ポストコロナを見据えた生産性向上に資するデジタル実装、事業再構築や業種転換などへの挑戦、新事業展開による販路拡大など変革への取り組みを後押しするため、事業計画の策定、各種施策を活用した実行、フットワークアップなど伴走しながら支援を展開する。加えて、地域の貴重な経営資源を次世代に引き継ぐため、親族内承継並びに第三者承継や経営資源集約化(M&A)など事業承継の総合的支援に努めるとともに、新型コロナウイルスの影響を受けて財務上の問題を抱える事業者には、金融機関との調整を含めた再生計画策定など支援強化を図り、事業所の減少に歯止めをかけ、地域全体の活力維持に尽力する。

また、「コロナ禍」によって、国内では東京一極集中による、海外との関係では

外国への過度の依存によるリスクや「コストの大きさが浮き彫り」となる一方、テレワークが機能することも明らかになった。これを契機に企業の地方拠点の強化や二地域居住等への関心が高まり、地方分散型社会に向けた地方創生を加速させる好機を得ている。この機会を逃さぬよう、和歌山の魅力を訴えながら、関係諸機関とも連携し、環境整備することで、大企業の本社機能の一部移転やバックアップオフィス誘致など、地域経済に刺激を与えていく。

さらに、IR(カジノを含む特定複合観光施設)の誘致について、国が示したスケジュールに沿って、来年には県は国に対し区域整備計画の認定申請がなされることとなった。今後の地域活力を大きく左右する交流人口の増加の起爆剤として、IRの立地が実現するよう、県・市と連携のうえ全力で誘致活動を進める。

重点事項

1. コロナ禍を生きぬくための緊急時対応支援と ポストコロナを見据えた経営基盤強化支援

- (1) 事業継続と雇用維持のための支援
- ① 小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資)をはじめとする各種融資制度・信用保証制度の利用促進
 - ② 和歌山県中小企業再生支援協議会・和歌山県経営改善支援センターの運営強化(新型コロナウイルス感染症特例リスケジュール計画の策定、元本返済猶予の要請等を含む)他
- (2) ポストコロナを見据えた事業変革のための支援
- ① 生産性向上に資するデジタル実装、事業再構築や業種転換、新事業展開による販路拡大支援等
 - ② デジタル活用による新事業展開、販路拡大支援
 - ③ 和歌山県事業承継・引継ぎ支援センターの新設および運営強化他
- (3) 経営の下支え、事業環境の整備のための支援
- ① 各種講習・講演会の開催
 - ② 補助金・助成金・給付金の申請支援 他

2. 明るく活気に満ちた地域社会の実現

- (1) ふるさと愛運動・農工商連携・観光振興による地域活性化やまちづくりの推進
 - ① 「ふるさと愛運動」の積極的な展開、「和歌祭400年祭」の情報発信
 - ② IR(統合型リゾート)誘致活動の推進 他

3. 適時・適切な意見要望活動

- (1) 強固で活力ある地域社会構築のための調査研究・政策提言・要望
 - ① 新型コロナウイルス感染症の克服に向けた経済対策等に関する意見要望活動
 - ② 経営方針・事業計画策定のための景気動向調査をはじめとする各種調査の実施
 - ③ 交通基盤や港湾整備等、社会資本整備の充実に向けた意見要望活動 他

4. 組織の強化と財政基盤の確立

- (1) 組織の強化と財政基盤の確立
 - ① 部会・委員会活動の積極的展開
 - ② 女性会ならびに青年部の活動強化
 - ③ 会員増強運動の強化 他

2021年度(令和3年度)収支予算総括表

(自2021年4月1日/至2022年3月31日) (単位:円)

会計別	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
一般	560,240,000	1,815,520,000	△1,255,280,000
中小企業相談	203,390,000	194,970,000	8,420,000
管理	85,520,000	93,450,000	△7,930,000
特定退職金共済事業	366,650,000	327,680,000	38,970,000

(2) 会員サービス事業の充実

- ① 全会員事業所を対象とした会員特別巡回の実施
- ② 支社・支店・営業所長との交流会 他